

新庄市議会 行政視察報告書

会派又は議員名 起新の会

【全体的事項】

1. 視察日程 平成 29 年 7 月 24 日（月）～26 日（水）
2. 調査事項（視察先）
 - （1）将来世代に負担を背負わせない「公共施設経営」（宮崎市）
 - （2）6 次産業化への取り組み（都城市）
 - （3）シャッター商店街からの脱却と再生について（日南市）
3. 視察参加議員（議席順）
石川正志 小嶋富弥 佐藤義一（代表）

【具体的事項】

調査事項（1）

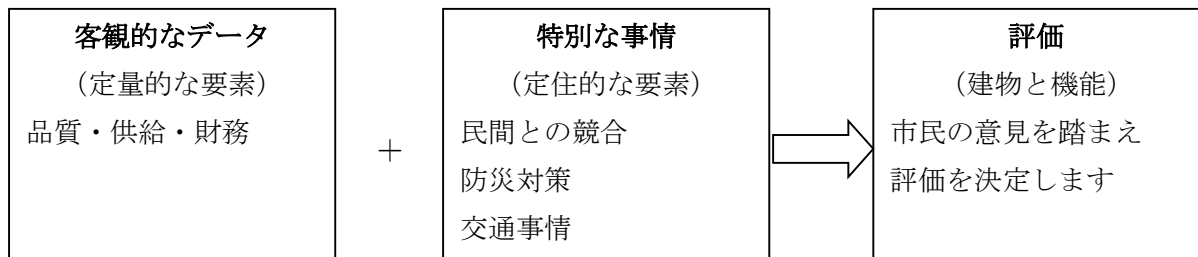
「将来世代に負担を負わせない「公共施設経営」（宮崎市）

人口：399,979 人 面積：643.67 k m²

（視察事項）

- ① 公共施設経営取組の背景
- ② 公共施設経営の目的
- ③ 公共施設の現状と課題
基本方針の「市民ニーズ」「フロー（財政収支）」「ストック（資産）」「情報管理体制」の4つの視点から現状と課題を分析。
- ④ 施設経営の方向性
公共施設が抱える課題を解決し、「目指すべき経営のすがた」を実現するため、「総量の最適化」、「質の向上」を基本方針から継承し、財源が減少する中、投資する公共施設を厳選する経営が不可欠であるため、新たに「投資の厳選」を追加し、「経営方針」を定義。
- ⑤ 経営方針に基づく実施方針
- ⑥ 推進体制
- ⑦ 課題解決につながる「合意形成」の取組

⑧ 「総量の最適化」の取組



- 視察日時 平成29年 7月24日(月)
午後 1時00分 ~ 3時00分
説明者：企画財政部資産経営課故郷施設経営課長 安留清一氏

■所 感

平成29年2月にインフラも対象に加えた「宮崎市公共施設経営基本方針」を改訂し「宮崎市公共施設等総合管理計画」を策定した宮崎市を訪ね、経緯と課題等を検証した。新庄市においても平成28年度中に、総合的な市有施設の管理に関する基本方針が議会に示された。議会においても、今後少子高齢化を迎え人口減少に伴い財政規模も縮小することが予想されるため、既存の市有施設をそのまま維持していく事は困難であるという認識を持った議員も多いと推察される。新庄市において今年度から、施設個別の計画を作るため委員会を立ち上げ、話し合いが進んでいるとの事である。



宮崎市の場合、施設の客観的データとして「市民のニーズ」、「財政収支」、「資産」さらに、「情報管理体制」といった4つの視点からカルテを作成した。上記に示したが、施設の総量の最適化を図るうえで「特別な事情」を考慮して、市民の理解を得ながら最終的な評価をしていることである。

新庄市の市有施設経営をどうしていくのか。今後議論する上で、総量は減らしつつも住民サービスに直結する施設や防災に関わる施設に関しては、機能の集約化を図ることで解決できるものとする。

調査事項(2)

6次産業化推進事業への取り組みについて(都城市)

人口：165,029 人 面積：653.36 k m²

(視察事項)

- ① 都城市における 6 次産業化の取組経過
- ② 平成 29 年度はばたけ都城 6 次産業化推進協議会取組概要
- ③ 都城市における 6 次産業化推進の目標指標 (29～31 年度)
- ④ 6 次産業化推進事業一覧
- ⑤ はばたけ都城 6 次産業化推進総合対策事業 (市単独補助事業)
- ⑥ 都城市 6 次産業化サポートサイト「6 次化情報バンク」

■視察日時 平成 29 年 7 月 25 日 (火)
午前 9 時 00 分 ～ 11 時 00 分
説明者：6 次産業化推進事務局参事 細山田省二氏

■所 感

平成 29～31 年まで第 2 期「都城市 6 次産業化推進実施計画」の中で、目指すべき目標が「儲かる農業の実現」更に、所得向上と雇用の創出、地域ブランドを確立することによる「地域経済の活性化」を明確に示してあることが大きな特徴です。これらの目標を達成するための課題として、販路に応じた商品力の強化、販売力の強化によって「6 次化商品の販売増」が掲げられている。

新庄市においても特産品の開発までは進んでいるもの、どこにどう売るのがかまではこれからの取組と捉えている。都城市は既に新庄市の 3 歩先を歩んでいるが、これまでの経緯を伺ったところ、行政のアシストとして様々な機会をつくるが、実際行動は 6 次化に取り組む事業者が汗を流してきたことが、成功に繋がっていくとの事でした。

調査事項 (3)

油津商店街再生の動き「創客創人」(日南市)

人口：52,735 人 面積：536.11 k m²

(視察事項)

- ① 民間人の登用
- ② テナントミックスサポートマネージャーの取組
- ③ 情報サービス関連企業の誘致
- ④ 生まれ変わる油津商店街

- ⑤ 市民や民間団体の取組が活発化
- ⑥ クルーズ船寄港を活かす
- ⑦ 広島カープキャンプを活かす
- ⑧ 商店街で新たなチャレンジ
- ⑨ 子育て・保育支援

■視察日時 平成29年 7月26日(水)
午前10時00分～12時00分
説明者：商工政策課主任主事 高橋奈々美氏

■所 感

民間人である木藤亮太氏を公募(333人)で選出し、市長より高い報酬で4年間まちづくりを任せたのが大きな特徴です(テナントミックスサポートマネージャーの取組)。木藤氏は、初年度、商店街の実情把握と信頼関係を構築、2年目に(株)油津応援団を立ち上げた。(株)油津応援団は民間によって組織され、計画立案から資金の調達といった商店街を再生していく上で中心的な役割を担うことになる。3年目には若者が関わる土曜夜市や多世代交流モールオープン、更に出店者との交渉を行った。最終4年目で体制を整えながら、当初20店舗であった店舗誘致目標を大きく超える、28店舗(平成29年3月末)の成果を上げている。尚、28店舗のうち情報サービス関連企業9社がオフィスとして進出している。



油津商店街再生の大きな要因は、前述の通り、木藤氏と彼を支える地元市民の努力が考えられるが、質疑応答の中で、油津商店街に居住者がいなかったためダイナミックな商店街再編が進んだとのことでした。

(文責 石川正志)